

第**37**期
定時株主総会
招集ご通知

日時

2019年5月29日（水曜日）
午前10時

場所

東京都港区芝公園二丁目5番20号
メルパルク東京 4階 孔雀の間
(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。)

決議事項

議案 取締役6名選任の件

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼を申し上げます。

2018年度（第37期）の連結業績は、売上が2,827百万円（前連結会計年度比3.8%増）、経常利益211百万円（前連結会計年度比0.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は148百万円（前連結会計年度比7.7%増）となりました。Cloudyシリーズの販売は前連結会計年度比28.7%増、前々年には取り扱いの無かったNVIDIA社の製品やサーバなどが大きく成長に寄与しました。

2019年は改元や消費増税が計画されていてITを取り巻く環境は明るいと言われている一方で、全体としては消費増税後の景気動向や米中朝関係など不透明です。

当社は2月にZettaSuite（ゼタスイート）というハイエンドNAS製品を市場投入しましたが、ミッドレンジのCloudyシリーズ、エントリーモデルのNessシリーズとNAS製品のラインナップが整いました。当社としてはこれらNAS製品を中心に営業力を強化し国内景気変動への耐性を持つ基盤の確立に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては当社の今後にご期待いただくとともに、温かいご支援を賜りたくよろしくお願い申し上げます。

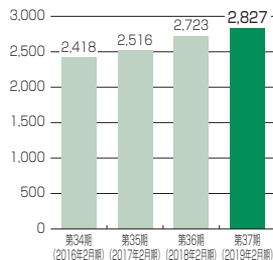


2019年5月

代表取締役社長 柳瀬 博文

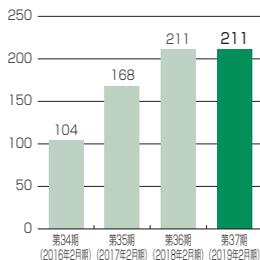
売上高

(単位：百万円)



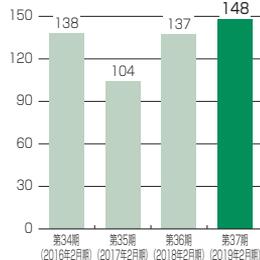
経常利益

(単位：百万円)



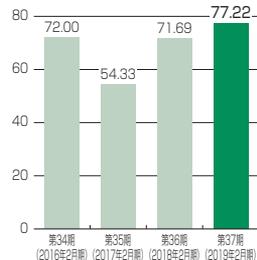
親会社株主に帰属する 当期純利益

(単位：百万円)



1株当たり当期純利益

(単位：円)



- (注) 1. 第36期が連結初年度となりますので、第35期以前については、当社単体の数値を記載しております。
2. 第34期及び第35期の親会社株主に帰属する当期純利益については、当社単体の当期純利益を記載しております。

証券コード 6734
2019年5月13日

株 主 各 位

東京都港区浜松町二丁目7番19号KDX浜松町ビル

株式会社ニューテック

代表取締役社長 柳 瀬 博 文

第37期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第37期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年5月28日（火曜日）午後5時30分までに到着するように、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------|--|
| 1. 日 時 | 2019年5月29日（水曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 東京都港区芝公園二丁目5番20号 メルパルク東京 4階 孔雀の間
(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。) |
| 3. 目的事項
報告事項 | 1. 第37期（2018年3月1日から2019年2月28日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第37期（2018年3月1日から2019年2月28日まで）計算書類報告の件 |
| 決議事項
議 案 | 取締役6名選任の件 |

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎なお、株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.newtech.co.jp/>）に掲載させていただきます。

◎当社は、法令及び当社定款第13条第3項の規定に基づき、提供すべき書面のうち次に掲げる項目をインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.newtech.co.jp/>）に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知の提供書面には記載しておりません。

- ・業務の適正を確保するための体制及び運用状況
- ・連結注記表
- ・個別注記表

なお、本株主総会招集ご通知の提供書面は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。

(提供書面)

事業報告

(2018年3月1日から
2019年2月28日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、今年度に入って新たに浮上した米中貿易摩擦を巡る関税問題によって原材料が徐々に高騰し、国内大手輸出関連企業の業績は今後不安材料を抱え、景気の先行きは不透明な状況となっておりますが、企業の設備投資は業種や地域によって景況感に格差があるものの、総じて堅調を維持いたしました。こうした状況の中、国内IT関連投資は設備投資需要が安定しており、ストレージ業界を取り巻く環境も概ね良好に推移しました。

このような環境の下、OEM製品については、小型NAS製品の現行機種供給終了により、第2四半期以降は当該製品の出荷が大幅に減少しました。現在、次期販売機種の製品開発に入ったところであります。一方、ストレージ製品は、一般企業をはじめ大学、研究機関からの大口案件獲得など、とりわけ大容量NAS製品、Cloudyシリーズの販売が順調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,827,839千円（前連結会計年度比3.8%増）となりました。製品売上のうち、OEM製品（ミラー製品、小型NAS等）は709,365千円（前連結会計年度比21.9%減）と小型NAS製品モデルチェンジの影響により大幅に減少しましたが、大学や研究機関向け製品売上が477,942千円（前連結会計年度比18.9%増）と好調で全体売上に大きく寄与し、また、NAS製品のCloudyシリーズについても、832,736千円（前連結会計年度比28.7%増）と販売好調で、ストレージ本体及び周辺機器を含む製品売上高は2,153,244千円（前連結会計年度比0.5%増）と順調に推移しました。

商品売上も、付随的他社商品の大口案件等により、353,619千円（前連結会計年度比26.1%増）と良好でありました。

また、サービス売上は連結による増加も加わり320,975千円（前連結会計年度比6.8%増）となりました。

一方、損益面につきましては、売上高の104,232千円の増収効果及び利益率の高い大容量のNAS製品が好調であったことにより売上総利益が21,251千円増加し、807,923千円（前連結会計年度比2.7%増）となりました。その結果、営業利益209,478千円（前連結会計年度比2.5%減）、経常利益211,701千円（前連結会計年度比0.1%増）と前年並み利益計上となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は148,013千円（前連結会計年度比7.7%増）となりました。

品目別売上高

品目		売上高 (千円)	構成比 (%)
製 品	ス ト レ ー ジ 本 体	2,017,172	71.3
	周 辺 機 器	136,072	4.8
製 品 計		2,153,244	76.1
商 品		353,619	12.5
サ ー ビ ス		320,975	11.4
合 計		2,827,839	100.0

② 設備投資等の状況

当社グループは、当連結会計年度において、有形固定資産として、大船テクノセンター生産及び品質管理用測定器等18,375千円の設備投資を行いました。なお、所要資金は自己資金により賄っております。

③ 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

(2) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第34期 (2016年2月期)	第35期 (2017年2月期)	第36期 (2018年2月期)	第37期 (当連結会計年度) (2019年2月期)
売上高 (千円)	2,418,781	2,516,649	2,723,607	2,827,839
経常利益 (千円)	104,588	168,317	211,511	211,701
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	138,013	104,135	137,424	148,013
1株当たり当期純利益	72円00銭	54円33銭	71円69銭	77円22銭
総資産 (千円)	2,736,494	2,724,021	2,698,429	2,841,006
純資産 (千円)	1,145,792	1,215,780	1,312,899	1,422,264

- (注) 1. 第36期が連結初年度となりますので、第35期以前については、当社単体の数値を記載しております。
2. 第34期及び第35期の親会社株主に帰属する当期純利益については、当社単体の当期純利益を記載しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

名 称	資 本 金	当社の 出資比率	主要な事業内容
株式会社 I T ストレージサービス	9百万円	100.0%	ストレージ製品のオンサイト保守サービス

(4) 対処すべき課題

国内経済は回復基調にあり、また、2020年に開催される東京オリンピックに向けて国内のIT市場、非IT市場ともに設備投資が進んでおります。しかしながら、多くの海外ベンダを含め市場競争は激しく、従来よりも低コストで同じ機能を実現し品質の高い製品やソリューションに一層の注目が集まり、企業の真価が問われる時代にあるものと認識しております。

当社グループとしましては、コストパフォーマンスの良い高機能で高品質、また、多様化する市場の要求に応じて最適なストレージ製品やソリューションの提供を行うため、製品ラインナップの拡充及び開発・生産・検査・保守体制の強化に引き続き努めてまいります。AI（人工知能）への期待が高まっている中、昨年度より機械学習用の高性能サーバ及びGPUを使ったソリューション、推論用のエッジコンピュータの販売を新たに展開しました。また、ハイエンドNAS製品、ZettaSuite（ゼタスイート）を発表したことであらゆるNAS製品に対する要望にご満足いただける品揃えが整いました。非IT系市場に対しては、現状のOEM製品のラインナップを一層充実し、ミラーカード、RAID及びそれらを組み込んだサーバ製品の継続供給及び東京オリンピックへ向けて整備されている監視カメラ、デジタルサイネージや高解像度画像の編集や送出に特化したストレージ製品など水平展開に努め、開発及び評価に必要な技術力を強化しております。これらの戦略を通じ、当社グループ事業の安定した成長と利益率の向上を図ってまいります。

① 営業活動の強化

お客様のもっとも身近なストレージのプロ集団となるべく営業部門ではエンドユーザとの面談回数を増やし、より技術的な会話を通して最適な製品のご提案やどのような製品や機能が市場で求められているのかを吸い上げてまいります。また、当社の営業拠点のない関西や九州地区の営業を強化すべくセミナーや展示会など様々な施策を講じてまいります。さらに、販売パートナー、OEM先、協業メーカ、仕入れ先、業務委託先やエンドユーザなど当社を取り巻く企業との共創し成長し続ける体制を築いてまいります。

[ストレージ・ソリューション販売の拡充と推進]

第37期にZettaSuiteを発表しました。ZettaSuiteは当社のフラグシップモデル、Cloudyシリーズの上位機種にあたり完全冗長化された機能、性能ともエンタープライズクラスの製品です。

[OEM製品供給の推進]

引き続き、OEM製品（相手先ブランドで販売される製品）の供給を推進しビジネスを拡大してまいります。一昨年発表した世界初の機能を備えたミラーリングコントローラ「KITE」シリーズへ従来製品からの切り替えは順調に進んでおり、応用製品の開発も進んでおります。検査済みSSDやHDDについても既に数社とビジネスが進んでおりますが、更なる拡販をしてまいります。

② 生産体制の強化

〔品質管理体制の強化〕

ストレージ製品には、お客様の貴重なデータが保存されております。安価な製品でもHDDが大容量化することに伴い膨大なデータが保存されています。当社の使命は、いかなる製品の場合においてもお客様データを喪失することなく確実に保存することと考えております。また、大手メーカーの品質保証部門の監査にも耐え得る品質管理体制を敷き、当社独自のHDDの検査装置を設置したことにより、製品品質の向上に一層注力してまいります。

〔生産の効率化とコストダウン〕

当社グループの特徴であるファブレス生産体制を強化し、生産委託先との緊密な連携を行うことで、自社開発製品の生産の効率化とコスト及び在庫の削減を図ります。また、海外メーカーとの連携を深め、なお一層の調達コスト削減を図り、価格競争力強化を目指します。

③ 情報セキュリティに対する取り組み

より高度化するセキュリティリスクへ対応すべく「セキュリティ対策委員会」を運営しておりますが、定例会のフィードバックで様々な対策を講じてまいりました。今後も企業価値の毀損が発生しないよう、各委員の知識レベルを引き上げ社内外を監視してまいります。

④ 働き方改革への取り組み

政府主導で働き方改革への取り組みが多く数の企業で推進されています。当社グループでは、仕組みを作るだけでなく、管理職主導で不効率的な現行業務をリスト化したうえで見直し、必要であればRPAを駆使し改善に取り組み、全社員がより良く幸せに働ける環境を構築します。

⑤ 人材育成及び確保への取り組み

継続的な成長を遂げるため、市場でのシェア拡大を図るために人材の増員と育成が必要であると認識しております。当社グループでは、継続的に採用活動を実施し、より質の高い人材を確保してまいります。また、新入社員を含めた社内教育プログラムを策定し継続的な人材育成に努めます。

⑥ 広告宣伝活動の強化

当社グループは、ストレージ市場では一定の認知度はあるものの、IT市場全般や非ITの監視カメラ、デジタルサイネージ、HPC市場における認知度は低いと認識しております。紙媒体やWebでの広告、SNSや展示会を通じて当社や当社製品の認知度を高める活動を継続的に実行してまいります。

⑦ リセッション（景気後退）に対する対策

2020年以降に訪れるであろうリセッションに対して、経営課題として戦略的に対応してまいります。

(5) 主要な事業内容（2019年2月28日現在）

事業部門	主要製品
販売部門	サーバ等に接続するストレージ本体及び周辺機器
メンテナンス部門	製品サポート及びメンテナンスサービス

(6) 主要な事業所（2019年2月28日現在）

① 当社

本社	東京都港区浜松町二丁目7番19号KDX浜松町ビル
大船テクノセンター	神奈川県鎌倉市山崎1085番地1

② 子会社

株式会社ITストレージサービス	東京都中央区日本橋人形町一丁目1番10号麻業會館
-----------------	--------------------------

(7) 使用人の状況（2019年2月28日現在）

① 企業集団の使用人の状況 65名（前連結会計年度比 5名増）

(注) 1. 使用人数は就業員数であります。

2. 当社グループはストレージ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
48名	4名増	46.3歳	9.3年

(注) 使用人数は就業員数であります。

(8) 主要な借入先の状況（2019年2月28日現在）

借入先	借入額
株式会社三菱UFJ銀行	230,012千円
株式会社三井住友銀行	69,453
株式会社商工組合中央金庫	48,520
株式会社千葉銀行	11,040

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 株式の状況 (2019年2月28日現在)

- (1) 発行可能株式総数 6,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 2,081,000株
- (3) 株主数 1,248名
- (4) 大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
笠 原 康 人	890,700株	46.46%
株 式 会 社 カ ナ モ ト	165,000	8.60
カ ナ モ ト キ ャ ピ タ ル 株 式 会 社	90,000	4.69
笠 原 啓 子	55,000	2.86
金 本 寛 中	50,000	2.60
三 菱 U F J エ ル ガ ン ・ ス タ ン レ 証 券 株 式 会 社	31,700	1.65
株 式 会 社 シ グ タ コ ー ポ レ ー シ ョ ン	25,000	1.30
奥 山 弘 一	22,400	1.16
外 池 栄 一 郎	20,100	1.04
石 井 泰 和	19,500	1.01

- (注) 1. 当社は、自己株式を164,195株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

3. 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

4. 会社役員の状況

(1) 取締役及び監査役の状況（2019年2月28日現在）

会社における地位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役会長	笠原 康人	
代表取締役社長	柳瀬 博文	株式会社ITストレージサービス取締役
取締役副社長	宮崎 有美子	管理部長
取締役副社長	中村 洋三	大船テクノセンター長 株式会社ITストレージサービス代表取締役
取 締 役	橋口 和典	株式会社カナモト取締役執行役員人事部長兼事業開発室長
常勤監査役	水谷 まり	
監 査 役	田辺 英達	株式会社ペンフィールドコーポレーション代表取締役 株式会社日本マイクロニクス社外取締役
監 査 役	藤本 利明	弁護士

- (注) 1. 取締役橋口和典氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役田辺英達氏及び藤本利明氏は、社外監査役であります。
 3. 当社は、監査役田辺英達氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役	6名	92,930千円
監 査 役 (うち社外監査役)	3 (2)	10,200 (5,400)
合 計 (うち社外役員)	9 (2)	103,130 (5,400)

- (注) 1. 上記には、2018年5月24日開催の第36期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含めております。
 2. 上記のほか、使用人兼務取締役に使用人分給与4,004千円を支払っております。
 3. 取締役の支給人員は、無報酬の社外取締役1名を除いております。
 4. 取締役の報酬限度額は、2002年5月開催の第20期定時株主総会において年額300百万円以内と決議いただいております。

5. 監査役の報酬限度額は、2002年5月開催の第20期定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

(4) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

区分	氏名	重要な兼職の状況	当社との関係
取締役	橋口和典	株式会社カナモト取締役執行役員 人事部長兼事業開発室長	当社は、同社との間に定常的な営業取引及び不動産賃借取引がありますが、いずれの取引も他の一般的取引と同条件で行われております。
監査役	田辺英達	株式会社ペンフィールドコーポレーション代表取締役 株式会社日本マイクロニクス社外取締役	取引関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	活動状況
取締役	橋口和典	当事業年度開催の取締役会13回の全てに出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
監査役	田辺英達	当事業年度開催の取締役会13回及び監査役会13回の全てに出席し、適宜発言を行っております。
監査役	藤本利明	当事業年度開催の取締役会13回及び監査役会13回のうち12回に出席し、適宜発言を行っております。

(注) 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第25条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が1回ありました。

5. 会計監査人の状況

(1) 名称 ひので監査法人

(2) 報酬等の額

	支 払 額
	千円
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	11,000
当社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	11,000

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区別しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容及び会計監査の職務遂行状況等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意を行っております。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める解任事由に該当すると判断した場合、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、監査役会は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

(4) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

6. 会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、特に定めておりません。

7. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題であると認識しており、安定的な経営基盤の確保と将来の事業展開のための企業体質強化に配慮のうえ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

また、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨及び「取締役会の決議により毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく研究開発活動及び設備投資に活用していく方針であります。当事業年度の期末配当金につきましては、株主の皆様のご支援にお応えし、1株当たり20.00円といたしました。

連 結 貸 借 対 照 表

(2019年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	2,683,625	流 動 負 債	1,230,450
現金及び預金	1,730,018	買掛金	180,232
受取手形及び売掛金	754,475	1年内返済予定の長期借入金	178,054
商品及び製品	61,858	未払金	27,125
仕掛品	41,820	未払費用	55,990
原材料	72,853	未払法人税等	36,448
前払費用	13,378	預り金	5,243
繰延税金資産	6,153	前受収益	697,596
その他	3,207	製品保証引当金	22,129
貸倒引当金	△141	その他	27,631
固 定 資 産	157,381	固 定 負 債	188,291
有 形 固 定 資 産	45,354	長期借入金	180,971
建物	19,132	繰延税金負債	893
工具、器具及び備品	26,222	資産除去債務	6,426
無 形 固 定 資 産	5,781	負 債 合 計	1,418,742
ソフトウェア	4,923	純 資 産 の 部	
電話加入権	858	株 主 資 本	1,420,652
投 資 そ の 他 の 資 産	106,246	資本金	496,310
投資有価証券	80,935	資本剰余金	510,925
差入保証金	23,767	利益剰余金	491,682
長期前払費用	1,543	自己株式	△78,265
資 産 合 計	2,841,006	その他の包括利益累計額	1,612
		その他有価証券評価差額金	1,612
		純 資 産 合 計	1,422,264
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,841,006

連 結 損 益 計 算 書

(2018年3月1日から
2019年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		2,827,839
売 上 原 価		2,019,916
売 上 総 利 益		807,923
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		598,444
営 業 利 益		209,478
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,243	
為 替 差 益	3,136	
助 成 金 収 入	1,860	
そ の 他	1,165	7,404
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,167	
売 上 債 権 売 却 損	1,624	
そ の 他	389	5,181
経 常 利 益		211,701
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		211,701
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	63,270	
法 人 税 等 調 整 額	417	63,688
当 期 純 利 益		148,013
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		148,013

連結株主資本等変動計算書

(2018年3月1日から
2019年2月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	496,310	510,925	382,005	△78,265	1,310,974
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△38,336		△38,336
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			148,013		148,013
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純 額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	-	109,677	-	109,677
当 期 末 残 高	496,310	510,925	491,682	△78,265	1,420,652

	その他の包括利益累計額		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当 期 首 残 高	1,924	1,924	1,312,899
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△38,336
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			148,013
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純 額)	△312	△312	△312
当 期 変 動 額 合 計	△312	△312	109,365
当 期 末 残 高	1,612	1,612	1,422,264

貸借対照表

(2019年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	2,616,607	流 動 負 債	1,171,500
現金及び預金	1,508,638	買掛金	180,232
受取手形	70,826	1年内返済予定の長期借入金	178,054
売掛金	671,703	未払金	41,066
商品及び製品	61,858	未払費用	54,765
仕掛品	41,820	未払法人税等	36,243
原材料	72,853	預り金	4,142
前払費用	165,428	前受収益	633,469
繰延税金資産	20,411	製品保証引当金	18,356
その他	3,207	その他の	25,169
貸倒引当金	△141	固 定 負 債	186,468
固 定 資 産	155,932	長期借入金	180,971
有 形 固 定 資 産	42,227	繰延税金負債	893
建物	16,462	資産除去債務	4,604
工具、器具及び備品	25,765	負 債 合 計	1,357,969
無 形 固 定 資 産	5,781	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	4,923	株 主 資 本	1,412,957
電話加入権	858	資本金	496,310
投 資 そ の 他 の 資 産	107,922	資本剰余金	516,925
投資有価証券	80,935	資本準備金	105,515
関係会社株式	6,000	その他資本剰余金	411,410
差入保証金	19,659	利 益 剰 余 金	477,988
長期前払費用	1,328	利益準備金	18,562
資 産 合 計	2,772,539	その他利益剰余金	459,425
		繰越利益剰余金	459,425
		自 己 株 式	△78,265
		評価・換算差額等	1,612
		その他有価証券評価差額金	1,612
		純 資 産 合 計	1,414,570
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,772,539

損 益 計 算 書

(2018年3月1日から
2019年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	2,777,981
売 上 原 価	2,009,593
売 上 総 利 益	768,387
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	558,679
営 業 利 益	209,707
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,240
為 替 差 益	3,136
助 成 金 収 入	720
そ の 他	1,153
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	3,148
売 上 債 権 売 却 損	1,624
そ の 他	389
経 常 利 益	210,795
税 引 前 当 期 純 利 益	210,795
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	63,065
法 人 税 等 調 整 額	1,585
当 期 純 利 益	146,144

株主資本等変動計算書

(2018年3月1日から
2019年2月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								株 主 資 本 計 合
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自 己 株 式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当 期 首 残 高	496,310	105,515	411,410	516,925	18,562	351,616	370,179	△78,265	1,305,149
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当						△38,336	△38,336		△38,336
当 期 純 利 益						146,144	146,144		146,144
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)									
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	-	107,808	107,808	-	107,808
当 期 末 残 高	496,310	105,515	411,410	516,925	18,562	459,425	477,988	△78,265	1,412,957

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	1,924	1,924	1,307,073
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△38,336
当 期 純 利 益			146,144
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	△312	△312	△312
当 期 変 動 額 合 計	△312	△312	107,496
当 期 末 残 高	1,612	1,612	1,414,570

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年4月11日

株式会社ニューテック
取締役会 御中

ひので監査法人

指定社員 公認会計士 星川明子 ㊞
業務執行社員
指定社員 公認会計士 吉村潤一 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ニューテックの2018年3月1日から2019年2月28日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニューテック及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年4月11日

株式会社ニューテック
取締役会 御中

ひので監査法人

指定社員 公認会計士 星川明子 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉村潤一 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ニューテックの2018年3月1日から2019年2月28日までの第37期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年3月1日から2019年2月28日までの第37期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、管理部門、内部統制室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び大船テクノセンターにおいて業務及び財産の状況を調査いたしました。
また、子会社については、子会社の取締役等及び監査役と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人ひので監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人ひので監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年4月15日

株式会社ニューテック	監査役会
常勤監査役 水谷 まり	Ⓜ
社外監査役 田辺 英達	Ⓜ
社外監査役 藤本 利明	Ⓜ

以上

株主総会参考書類

議 案 取締役6名選任の件

本総会終結の時をもって取締役全員（5名）は任期が満了いたします。つきましては、経営体制の一層の強化を図るため1名増員し、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	かさ ばら やす ひと 笠 原 康 人 (1947年10月24日生)	1971年4月 大日本インキ化学工業(株) (現DIC(株)) 入社 1982年3月 当社設立 代表取締役社長 2016年9月 当社代表取締役会長 (現任)	890,700株
2	やな せ ひろ ぶみ 柳 瀬 博 文 (1962年8月6日生)	2006年7月 当社入社 2012年5月 当社取締役営業技術部長 2015年3月 (株)ITストレージサービス取締役 (現任) 2016年6月 当社取締役副社長 2016年9月 当社代表取締役社長 (現任)	2,100株
3	みや ざき ゆみ こ 宮 崎 有美子 (1959年2月21日生)	2000年3月 当社入社 2005年5月 当社取締役 2011年5月 当社取締役管理部長 (現任) 2016年9月 当社取締役副社長 (現任)	11,700株
4	なか むら 洋 三 中 村 洋 三 (1951年8月5日生)	2012年11月 当社入社 2013年6月 当社生産部長 2014年5月 当社取締役大船テクノセンター長 (現任) 2015年3月 (株)ITストレージサービス取締役 (現任) 2016年6月 同社代表取締役 2016年9月 当社取締役副社長 (現任)	5,800株
5※	はや かわ ひろ ゆき 早 川 広 幸 (1968年2月23日生)	2001年2月 当社入社 2016年6月 当社営業部長 (現任) 2018年3月 当社執行役員 (現任)	100株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
6	橋口和典 (1960年3月28日生)	1982年4月 (株)東京銀行(現(株)三菱UFJ銀行) 入行 2012年1月 (株)カナモト入社 執行役員(現任) 同社営業統括本部長補佐 同社取締役(現任) 2012年4月 同社情報機器事業部長 同社事業開発部長(現事業開発室長)(現任) 2013年11月 同社レンタル事業部イベント営業部管掌兼 ニュープロダクツ室管掌 2016年2月 同社情報機器事業部管掌 2017年5月 当社社外取締役(現任) 2018年11月 (株)カナモト人事部長(現任)	—

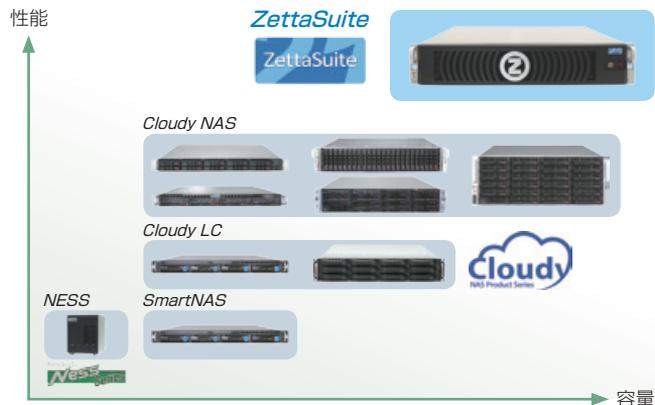
- (注) 1. ※は新任の取締役候補者であります。
2. 各候補者と当社の間には、特別な利害関係はありません。
3. 橋口和典氏は、(株)カナモトの取締役執行役員人事部長、事業開発室長を兼務しております。当社は、同社との間に定常的な営業取引及び不動産賃借取引がありますが、いずれの取引も他の一般的取引と同条件で行われております。
4. 橋口和典氏は、社外取締役候補者であります。同氏がこれまで培ってきたビジネス経験、知識等を当社に活かしていただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
5. 橋口和典氏の当社社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。

以 上

トピックス

ハイエンドNASシステムZettaSuite（ゼタスイート）を販売開始しました。

ZFSファイルシステムを実装したLinux OSをベースとしたNAS、ZettaSuiteはCloudyシリーズの上位機種で、Cloudy NASシリーズ及びエントリー機種であるNessと共に幅広いレンジの製品群をお客様に提供することが可能になりました。



2012年から販売を開始したCloudyシリーズが累計出荷台数2,000台を超えました。

Cloudyシリーズは現在はCloudy 3と3世代目になり、今年Cloudy 4がリリースされる予定ですが、年々出荷台数も増加傾向にあり、数多くのお客様先でお使いいただいています。

Cloudyシリーズ累計出荷台数



● 株主メモ

決算日	2月末日
定時株主総会開催日	5月中
同総会議決権行使株主確定日	2月末日
配当金受領株主確定日	2月末日（中間配当を実施するときは8月31日）
その他の基準日	上記のほか必要ある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告して設定
単元株式数	100株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL: 0120-232-7111（通話料無料）
上場金融商品取引所	東京証券取引所 JASDAQスタンダード
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL: http://www.newtech.co.jp/ir/ (ただし、電子公告によることのできない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

株主総会会場ご案内図

〒105-8582 東京都港区芝公園二丁目5番20号
メルパルク東京 4階 孔雀の間



<交通のご案内>

- ◎ JR・モノレール「浜松町駅」北口より徒歩8分
- ◎ 都営地下鉄三田線「芝公園駅」A3出口より徒歩2分
- ◎ 都営地下鉄浅草線・大江戸線「大門駅」A3出口より徒歩4分

<お願い> 公共の交通機関でのご来場をお願い申し上げます。



UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。